

# 財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 北杜市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
8,890	10,114	946	19,949

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	30,861	29,723	1,138	1,052	750	42,811	
白州診療所特別会計	109	90	19	19	0	10	
ケーブルテレビ特別会計	265	265	0	0	69	263	
甲陵中・高等学校特別会計	443	428	16	16	382	240	
一般会計等	30,310	29,138	1,172	1,086		43,324	

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰見込額	備考
病院事業特別会計	3,460	3,646	186	1,712	363	5,373	3,551	法適用
国民健康保険特別会計	6,098	5,511	587	587	397	170	0	
老人保健特別会計	5,451	5,451	0	0	445	0	0	
介護保険特別会計	3,212	3,147	65	65	431	0	0	
居宅介護支援事業特別会計	15	14	0	0	1	0	0	
辺見診療所特別会計	142	126	16	16	0	1	0	
簡易水道事業特別会計	3,092	3,061	31	20	964	11,523	7,202	基金等繰入54
下水道事業特別会計	3,692	3,646	47	28	1,152	27,118	20,284	
農業集落排水事業特別会計	1,083	1,060	23	22	501	9,068	7,345	
土地開発事業特別会計	2	1	1	40	0	0	0	
公営企業会計等 計				2,491		53,252	38,382	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。  
 2. 法適用企業に係るもの以外については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(～)で表示している。  
 4. 「左のうち一般会計等繰見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
峡北広域行政事務組合 一般会計	65	62	3	3	2	0	0	
常備消防特別会計	1,109	1,094	15	15	19	151	70	
ごみ処理特別会計	1,338	1,316	22	22	88	5,711	1,022	
し尿処理特別会計	79	76	4	4	1	0	0	
ふるさと市町村圏特別会計	8	5	3	3	0	0	0	
山梨県市町村議会議員公務災害補償等組合	1	1	0	0	0	0	0	
山梨県後期高齢者医療広域連合	745	707	39	39	0	0	0	
山梨県市町村自治センター	152	145	6	6	1	0	0	
山梨県市町村総合事務組合 一般会計	7,552	7,541	12	12	2,334	0	0	
行政手続の電子化事業特別会計	251	210	41	41	0	0	0	
交通災害共済事業特別会計	111	109	2	2	23	0	0	
峡北地域広域水道企業団	1,005	794	211	757	87	3,564	0	法適用
一部事務組合等 計				904		9,426	1,092	

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
みずがき山ふるさと振興財団	3	78	50	0	0	0	0	0	
(株)フィオーレ小淵沢	4	2	12	0	0	0	0	0	
(株)スパティオ小淵沢	18	127	32	0	0	0	0	0	
(財)北杜市農業振興公社	2	41	27	7	0	0	0	26	3
(株)おいしい学校	1	2	28	0	0	0	0	0	0
地方公社・第三セクター等 計			149	7	0	0	0	26	3

- (注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

## 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		4,421	
減債基金		1,643	
その他充当可能基金		2,642	
充当可能基金計		8,708	

(注)「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

## 6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B
実質赤字比率	5.68	5.44	0.24	12.50	20.00	病院事業特別会計		57.9
連結実質赤字比率		17.92		17.50	40.00	簡易水道事業特別会計		1.6
実質公債費比率	19.4	19.0	0.4	25.0	35.0	下水道事業特別会計		6.5
将来負担比率		160.5		350.0		農業集落排水事業特別会計		18.9
財政力指数	0.44	0.48	0.04			土地開発事業特別会計		4483.2
経常収支比率	82.6	83.2	0.6			-		-

(注) 1.「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「資金不足比率」は負数(～)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示  
2.「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。



差引 B-A

している。